

平成18年12月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年11月6日

会社名	株式会社ワールドインテック	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2429	本社所在都道府県	福岡県
(URL <a href="http://www.witc.co.jp">http://www.witc.co.jp</a> )			
代表者	役職名	代表取締役	
	氏名	伊井田 栄吉	
問い合わせ先	責任者役職名	取締役経営企画管理本部長	
	氏名	菅野 利彦	TEL (093) 533-0540

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年12月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第3四半期	24,900	(55.4)	688	(61.2)	864	(117.9)	339	(79.3)
17年12月期第3四半期	16,026	(-)	427	(-)	396	(-)	189	(-)
（参考）17年12月期	22,661		915		881		429	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年12月期第3四半期	6,137	78	6,008	17
17年12月期第3四半期	-		-	
（参考）17年12月期	7,761	31	7,501	51

（注）①売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

②平成17年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、前年よりの開示のため記載を省略しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

売上高

①人材ビジネス

当第3四半期（平成18年1月1日～平成18年9月30日）におけるわが国経済は、原油価格高騰、為替変動などの不安要因を抱えながらも、企業収益の回復、需要拡大、それに伴う設備投資の拡大等に支えられて順調に推移いたしました。

このような環境の中、企業収益の構造的な改善及び確保に伴う人材不足感から、製造・技術・研究・販売等、全体に旺盛なニーズが続いているが、クライアントのコンプライアンス経営の強化から、対応の困難な企業は淘汰されはじめており、新たな市場環境が生まれております。

当社はメーカーの経営資源としてコンプライアンス経営のサポートを第一優先事項とし、コンプライアンス問題の根源である、請負と派遣の基準区分と適正な請負を行なうためのマニュアルである「製造請負基準書」を活用した独自のビジネスモデルや労働局と一体となったコンプライアンス推進の取り組み姿勢がメーカーより高く評価され、大きな伸びにつながっております。

昨今の新聞報道もその傾向にさらに拍車をかけ、年末から来春にかけて、一層の受注拡大、増員が見込まれ一時的に経費が増加するものの一層の売上拡大が見込まれております。

人材ビジネスの在籍人員の推移は、次のとおりとなります。

人材ビジネス在籍人員推移表

	平成17年12 月末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末 (見込)	平成18年12 月末(見込)
(株)ワールドインテック (名)	7,040	7,301	8,407	8,501	10,000	10,000
(株)ワールドエクスパー ツ (名)	84	111	102	76	100	100
台湾人材管理股份有限 公司 (名)	337	367	390	411	454	454
(株)ワールドコーディネー ターバンク (名)	111	130	162	192	200	200
人材ビジネス計 (名)	7,572	7,909	9,061	9,180	10,754	10,754
月平均純増人員数 (名)	128	112	384	40	525	265
人材ビジネス売上高 (百万円)	22,661	6,625	7,292	7,562	10,026	31,505

以上のように平成18年度の人材ビジネスの月平均純増員見込みは265名となり、平成17年度（128名）と比較しますと107.0%の増加となります。

以上人材ビジネスの需要拡大に加えて、積極的な拠点展開を図りました。

当社の拠点の推移は、次のとおりとなります。

営業拠点推移表

	平成17年12月末	第3四半期末	増減	備考
東北・北海道	5	6	1	福島
関東	10	13	3	TS八王子、TS千葉、R&Dつくば
信越	1	2	1	砺波
東海	4	5	1	TS名古屋
近畿	5	7	2	淀川、TS京都
四国	2	3	1	松山
中国	6	6	0	
九州	15	18	3	大分、佐賀、鹿児島
合計	48	60	12	

以上のように、九州、中国地域以東に拠点拡大を集中し、とりわけ研究技術事業の積極的展開のために研究技術事業の5拠点を新設いたしました。

以上の結果、当社の業種別推移、地域別推移は次のとおりとなります。

#### 業種別推移

	平成17年12月期	当第3四半期
液晶・半導体	47.9%	44.9%
自動車関連	18.9%	16.5%
医薬・化学関連	7.8%	13.3%
機械・精密機器関連	12.7%	12.8%
食品関連	2.9%	3.2%
ソフト・開発・設計	3.0%	2.3%
その他	6.8%	7.0%
合計	100.0%	100.0%

業種別の施策につきましては、全業種のバランスの良い拡大を図っておりますが、当第3四半期におきましては前年と比べまして、液晶・半導体、自動車関連の比重が下がり、医薬・化学関連の比重が上昇いたしました。

#### 地域別推移

	平成17年12月期	当第3四半期
東北・北海道	7.7%	8.5%
関東	13.3%	13.7%
信越	2.3%	2.2%
東海	6.7%	6.1%
近畿	5.0%	5.2%
四国	2.8%	5.3%
中国	25.0%	25.9%
九州	37.2%	33.1%
合計	100%	100%

全国展開を強力に進めた結果、当第3四半期に前年と比べて増加した地域は、東北・北海道、関東、近畿、四国、中国となっており、逆に九州は自動車、半導体の好調等で絶対額では伸長したにもかかわらず、比重は下がる結果となりました。これは近畿、四国等の比重の低い地域の拠点展開を進めた結果であります。

#### ②情報通信ビジネス

平成17年度末に子会社化した㈱イーサポートグループは当初の計画通り、売上高3,420百万円の計上となりました。

#### ③連結

以上の結果、当第3四半期売上高は8,873百万円（前年同期比55.4%）増加の24,900百万円となりました。

#### 損益

以上の結果、営業利益は261百万円（前年同期比61.2%）増加の688百万円、経常利益は468百万円（前年同期比117.9%）増加の864百万円、四半期純利益は150百万円（前年同期比79.3%）増加の339百万円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年12月期第3四半期	9,222	3,678	36.1	66,240	02
17年12月期第3四半期	5,945	2,773	46.7	50,765	67
(参考) 17年12月期	8,036	3,027	37.7	54,674	63

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第3四半期	798	△327	△568	2,994
17年12月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年12月期	280	△78	1,042	3,092

(注) 連結キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期が初めての記載となりますので平成17年12月期第3四半期の記載は省略しております。

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

## ①財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期における総資産9,222百万円となり、前連結会計年度に比べ3,277百万円の増加となりました。これは主に、資産の部において事業拡大に伴う現金及び預金、受取手形及び売掛金等の流動資産2,263百万円の増加に加えて、連結調整勘定等の無形固定資産361百万円の増加、投資有価証券の増加、敷金及び保証金等の増加で投資等の509百万円増加であります。また、一方負債の部においては未払費用、買掛金、未払法人税等が増加し、純資産の部においては、利益剰余金、少数株主持分が増加しております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期キャッシュ・フローは、投資活動による支出327百万円及び財務活動による支出568百万円を営業活動による収入798百万円で吸収できず、全体で98百万円の支出となりました。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う売上債権の増加による支出962百万円、法人税等の支払額422百万円による減少等を税金等調整前当期純利益864百万円、未払費用の増加による収入745百万円等で吸収し798百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出126百万円、投資有価証券の取得による支出171百万円等により327百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額530百万円及び配当金の支払額35百万円等により568百万円の支出となりました。

## [参考]

平成18年12月期の業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

第3四半期の業績は計画通り推移しており、平成18年8月18日（平成18年12月期中間決算発表時）に公表しました業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれております。この影響のため、実際の業績が予想の数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料

(要約) 四半期連結貸借対照表、(要約) 四半期連結損益計算書など

以上

## 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 平成17年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	3,036		2,698		337		3,131	
2. 受取手形及び売掛金	3,911		2,459		1,451		2,949	
3. たな卸資産	114		11		103		63	
4. 繰延税金資産	37		32		4		48	
5. その他	565		211		353		512	
貸倒引当金	△2		△15		13		△2	
流動資産合計	7,662	83.1	5,398	90.8	2,263	41.9	6,703	83.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	209	2.3	67	1.1	141	210.4	122	1.5
2. 無形固定資産	369	4.0	7	0.1	361	4,947.3	432	5.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	303		133		170		133	
(2) 繰延税金資産	80		80		△0		72	
(3) 敷金及び保証金	561		238		323		554	
(4) その他	47		24		22		29	
貸倒引当金	△11		△4		△6		△12	
投資その他の資産合計	981	10.6	471	8.0	509	108.0	777	9.7
固定資産合計	1,559	16.9	546	9.2	1,013	185.4	1,332	16.6
資産合計	9,222	100.0	5,945	100.0	3,277		8,036	100.0

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 平成17年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	315		—		315		265	
2. 短期借入金	600		575		25		1,142	
3. 未払費用	3,122		2,137		984		2,377	
4. 未払法人税等	324		47		276		336	
5. 賞与引当金	50		—		50		10	
6. その他	1,042		350		691		547	
流動負債合計	5,455	59.1	3,110	52.3	2,345	75.4	4,679	58.2
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	73		49		24		54	
2. 役員退職慰労引当金	14		12		2		12	
固定負債合計	88	1.0	61	1.0	27	44.1	66	0.9
負債合計	5,543	60.1	3,171	53.3	2,372	74.8	4,746	59.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	261	3.2
(資本の部)								
I 資本金	—	—	683	11.5	—	—	690	8.6
II 資本剰余金	—	—	846	14.3	—	—	852	10.6
III 利益剰余金	—	—	1,243	20.9	—	—	1,483	18.5
IV 為替換算調整勘定	—	—	△0	△0.0	—	—	1	0.0
資本合計	—	—	2,773	46.7	—	—	3,027	37.7
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	5,945	100.0	—	—	8,036	100.0

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期末)		増減		(参考) 平成17年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	694	7.5	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金	857	9.3	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金	1,775	19.3	—	—	—	—	—	—
株主資本合計	3,327	36.1	—	—	—	—	—	—
II 評価・換算差額等								
為替換算調整勘定	1	0.0	—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計	1	0.0	—	—	—	—	—	—
III 少数株主持分	349	3.8	—	—	—	—	—	—
純資産合計	3,678	39.9	—	—	—	—	—	—
負債純資産合計	9,222	100.0	—	—	—	—	—	—

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成17年12月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成17年12月期	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	金額	構成比率
I 売上高	24,900	100.0	16,026	100.0	8,873	55.4	22,661	100.0
II 売上原価	20,287	81.5	13,664	85.3	6,623	48.5	19,145	84.5
売上総利益	4,613	18.5	2,362	14.7	2,250	95.2	3,516	15.5
III 販売費及び一般管理費	3,924	15.7	1,935	12.1	1,988	102.8	2,600	11.5
営業利益	688	2.8	427	2.7	261	61.2	915	4.0
IV 営業外収益	208	0.8	6	0.0	202	3,179.9	6	0.1
V 営業外費用	32	0.1	36	0.2	△4	△11.4	40	0.2
経常利益	864	3.5	396	2.5	468	117.9	881	3.9
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	1	0.0
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	864	3.5	396	2.5	468	117.9	883	3.9
法人税、住民税及び 事業税	436	1.8	216	1.4	220	101.7	469	2.1
法人税等調整額	0	0.0	△9	△0.0	9	—	△16	△0.1
少数株主利益	87	0.3	—	—	87	—	—	—
四半期(当期) 純利益	339	1.4	189	1.2	150	79.3	429	1.9



3. (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (百万円)	690	852	1,483	3,026
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行	4	4		9
剰余金の配当			△35	△35
役員賞与			△12	△12
四半期純利益			339	339
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)				
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4	4	291	301
平成18年9月30日 残高 (百万円)	694	857	1,775	3,327

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高 (百万円)	1	1	261	3,289
当第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△35
役員賞与				△12
四半期純利益				339
株主資本以外の項目の当第3四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△0	△0	87	87
当第3四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△0	△0	87	388
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1	1	349	3,678

## 4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	(参考) 平成17年12月期
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	864	883
減価償却費	41	23
連結調整勘定償却額	59	—
賞与引当金の増減額 (減少：△)	39	—
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△0	△13
退職給付引当金の増減額 (減少：△)	19	16
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)	1	1
受取利息及び配当金	△5	△1
支払利息	14	2
売上債権の増減額 (増加：△)	△962	△577
たな卸資産の増減額 (増加：△)	△51	—
未払費用の増減額 (減少：△)	745	642
未払消費税等の増減額 (減少：△)	144	△71
役員賞与の支払額	△12	△12
その他	330	△184
小計	1,228	709
利息及び配当金の受取額	5	1
利息の支払額	△14	△2
法人税等の支払額	△422	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	798	280

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年12月期 第3四半期)	(参考) 平成17年12月期
	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△39
定期預金の払戻による収入	—	33
有形固定資産の取得による支出	△126	△60
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△171	△120
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	204
敷金及び保証金の増減額 (増加：△)	△6	△87
その他	△17	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△78
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△530	140
長期借入金の返済による支出	△12	△50
株式の発行による収入	9	968
配当金の支払額	△35	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	1,042
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△98	1,247
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,092	1,845
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,994	3,092

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、当第3四半期が初めての記載となりますので平成17年12月期第3四半期の記載は省略しております。

## 5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：百万円)

	ファクトリー 事業	研究技術事業	各種サービス 事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高	19,209	1,785	485	3,420	24,900	—	24,900
営業費用	18,738	1,713	502	3,257	24,211	—	24,211
営業利益又は 損失(△)	471	71	△16	162	688	—	688

前年同四半期

(単位：百万円)

	ファクトリー 事業	研究技術事業	各種サービス 事業	情報通信事業	計	消去又は全社	連結
売上高	14,565	1,239	221	—	16,026	—	16,026

(注) 前年同四半期は売上高のみを記載しておりますので、営業費用及び営業利益又は損失につきましては記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。